

























# つしん景況レポート

作州地域中小企業景況動向調査 2017. 1~3月期 第21回

【特別調査—人手不足下における中小企業の人材活用策について】

津山信用金庫は、作州地域内240企業の経営者のご協力のもと、ここに第21回つしん景況レポートを発刊いたします。作州地域の景況感を経営者の皆様方と共有し、皆様方のよきパートナーとして地域の繁栄に努めてまいります。

## ■概況:1月~3月の業況は曇、4月~6月の見通しは晴れ時々曇■

【地域別天気図】	2016年 1月~3月	2016年 4月~6月	2016年 7月~9月	2016年 10月~12月	今期実績 1月~3月	来期見通し 4月~6月
作州地域全体						
津山鏡野地域						
真庭地域						
美作勝央地域						

●作州地域全体では、今期(2017年1月~3月)の業況判断DIは、前期比10.0ポイント下落し、プラス7.1となり、消費増税前の2013年1月~3月の6.8と同水準となった。来期(2017年4月~6月)は、プラス15.4と業況感が改善する見通しとなっている。

●地域別には、津山鏡野地域は前期比8.5ポイント下落し、プラス8.1、真庭地域は前期比27.7ポイントと大幅に下落し、マイナス2.1、美作勝央地域は前期比4.7ポイント改善し、プラス14.0となった。来期は、津山鏡野地域プラス15.4、真庭地域プラス14.5、美作勝央地域はプラス16.3とすべての地域で改善する見通しとなっている。

業況判断DI	前期	今期実績				来期見通し			
		良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
作州地域全体	17.1	33.8	39.6	26.7	7.1	29.6	56.3	14.2	15.4
津山鏡野地域	16.6	34.9	38.3	26.8	8.1	29.5	56.4	14.1	15.4
真庭地域	25.6	29.2	39.6	31.3	▲2.1	33.3	47.9	18.8	14.5
美作勝央地域	9.3	34.9	44.2	20.9	14.0	25.6	65.1	9.3	16.3

※DIとは、Diffusion Index の略で、「良い(または増加、上昇、楽)」と回答があった企業数の割合(%)から「悪い(または減少、下降、苦しい)」と回答があった企業数の割合(%)を差し引いた値

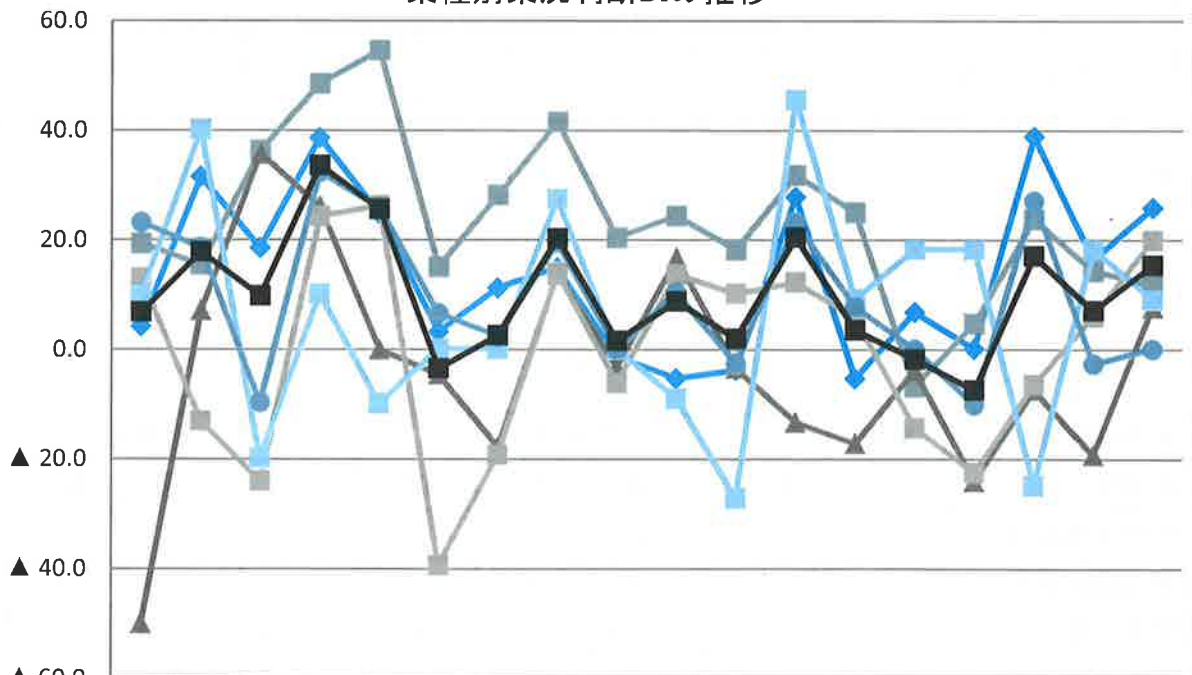
## ■天気図のご説明■

DI	30以上	10以上~ 30未満	0以上~ 10未満	▲10以上 ~ 0未満	▲30以上 ~ ▲10未満	▲30未満
天気図						

■ 全業種総合 ■

【業種別 天気図】	2016年 1月～3月	2016年 4月～6月	2016年 7月～9月	2016年 10月～12月	今期実績 1月～3月	来期見通し 4月～6月
製造業						
建設業						
卸売業						
小売業						
不動産業						
サービス業						
全業種						

業種別業況判断DIの推移



	13/1月 ～3月	4月～ 6月	7月～ 9月	10月～ 12月	14/1月 ～3月	4月～ 6月	7月～ 9月	10月～ 12月	15/1月 ～3月	4月～ 6月	7月～ 9月	10月～ 12月	16/1月 ～3月	4月～ 6月	7月～ 9月	10月～ 12月	17/1月 ～3月	4月～ 6月 見通し
● 製造業	4.1	31.4	18.4	38.5	24.6	3.1	11.1	14.8	▲ 1.4	▲ 5.4	▲ 3.9	27.7	▲ 5.4	6.7	0.0	38.7	16.2	25.7
■ 建設業	19.3	15.4	36.3	48.5	54.6	15.1	28.2	41.5	20.4	24.4	18.2	31.8	25.0	▲ 6.8	4.7	23.8	14.3	11.9
▲ 卸売業	▲ 50.0	7.1	35.7	26.1	0.0	▲ 4.6	▲ 17.8	13.8	▲ 3.2	16.7	▲ 3.4	▲ 13.3	▲ 17.2	▲ 3.7	▲ 24.1	▲ 7.4	▲ 19.3	7.7
■ 小売業	13.0	▲ 13.1	▲ 24.0	24.3	26.3	▲ 39.4	▲ 19.2	14.0	▲ 6.1	13.7	10.2	12.3	5.8	▲ 14.3	▲ 22.5	▲ 6.4	6.0	20.0
■ 不動産業	10.0	40.0	▲ 20.0	10.0	▲ 10.0	0.0	0.0	27.3	0.0	▲ 9.1	▲ 27.3	45.4	9.1	18.2	18.2	▲ 25.0	18.2	9.1
■ サービス業	23.1	18.5	▲ 9.7	32.3	25.8	6.5	2.4	19.5	0.0	10.3	▲ 2.6	23.1	7.7	0.0	▲ 10.2	27.0	▲ 2.7	0.0
■ 全業種	6.8	17.8	9.8	33.6	25.6	▲ 3.5	2.6	20.3	1.6	8.8	2.0	20.5	3.6	▲ 1.7	▲ 7.4	17.1	7.1	15.4

全業種 DI区分	前期 DI	今期実績				来期見通し			
		良い・増加	普通・変らず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変らず	悪い・減少	DI
業況	17.1	33.8	39.6	26.7	7.1	29.6	56.3	14.2	15.4
売上	27.9	33.8	35.4	30.8	3.0	37.5	38.8	23.8	13.7
収益	22.1	27.5	42.1	30.4	▲ 2.9	33.8	42.5	23.8	10.0

- 業況判断DIは、今期(2017年1月～3月)はプラス7.1となり、前期比10.0ポイント下落した。来期(2017年4月～6月)見通しはプラス15.4となっている。
- 売上判断DIは、今期はプラス3.0となり、前期比24.9ポイントと大幅に下落した。来期見通しはプラス13.7となっている。
- 収益判断DIは、今期はマイナス2.9となり、前期比25.0ポイントと大幅に下落した。来期見通しはプラス10.0となっている。

全業種 DI区分	前期 DI	今期実績				来期見通し			
		楽・過剰	変らず・適正	苦しい・不足	DI	楽・過剰	変らず・適正	苦しい・不足	DI
資金繰り	▲ 2.5	8.8	82.5	8.8	0.0	10.4	86.7	2.9	7.5
雇用(人手過不足)	▲ 34.1	2.5	59.2	38.3	▲ 35.8	3.8	61.7	34.6	▲ 30.8
設備投資	▲ 13.1	2.6	83.4	14.0	▲ 11.4	1.7	83.8	14.4	▲ 12.7

- 資金繰り判断DIは、今期(2017年1月～3月)はゼロとなり、前期比2.5ポイント改善した。来期(2017年4月～6月)見通しはプラス7.5となっている。
- 人手過不足判断DIは、今期はマイナス35.8となり、前期比1.7ポイント下落した。来期見通しはマイナス30.8となっている。住宅建設、サービス業、医療福祉業では、人手不足と回答する企業が半数以上となっている。
- 設備投資DIは、今期はマイナス11.4となり、前期比1.7ポイント改善した。来期見通しはマイナス12.7となっている。製造業がマイナス18.9、サービス業がマイナス16.2で全業種平均を下回っており、約2割の企業から「やや不足」「不足」と回答があった。

## ■ 製造業 ■

製造業全般 DI区分	前期 DI	今期実績				来期見通し			
		良い・増加	普通・変らず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変らず	悪い・減少	DI
業況	38.7	41.9	32.4	25.7	16.2	39.2	47.3	13.5	25.7
売上	45.3	39.2	27.0	33.8	5.4	43.2	37.8	18.9	24.3
収益	38.6	33.8	39.2	27.0	6.8	35.1	41.9	23.0	12.1

- 製造業の業況判断DIは、今期(2017年1月～3月)は前期比22.5ポイントと大幅に下落し、プラス16.2となった。来期(2017年4月～6月)見通しはプラス25.7となっている。
- 売上判断DIは、今期はプラス5.4、来期見通しはプラス24.3となっている。
- 収益判断DIは、今期はプラス6.8、来期見通しはプラス12.1となっている。
- 製造業の内、その他製造業(金属製品製造業、木材・木製品製造業、農林業を除いたもの)の業況判断DIは、今期はプラス16.2、来期見通しはプラス18.9となっている。
- 原油価格の上昇、円安の進行、中国経済回復の影響による原材料価格や燃料費の上昇分を販売価格に転嫁する予定であるとの声が複数あった。

製造業のうち: 金属製品製造業 DI区分	前期 DI	今期実績				来期見通し			
		良い・増加	普通・変らず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変らず	悪い・減少	DI
業況	41.7	69.2	7.7	23.1	46.1	46.2	46.2	7.7	38.5
売上	50.0	61.5	15.4	23.1	38.4	46.2	38.5	15.4	30.8
収益	33.3	53.8	23.1	23.1	30.7	38.5	38.5	23.1	15.4

- 金属製品製造業の業況判断DIは、今期(2017年1月～3月)は前期比4.4ポイント改善し、プラス46.1となった。来期(2017年4月～6月)見通しはプラス38.5となっている。
- 売上判断DIは、今期はプラス38.4、来期見通しはプラス30.8となっている。
- 収益判断DIは、今期はプラス30.7、来期見通しはプラス15.4となっている。
- 3月決算の大手企業からの受注が多くなっているとの声が複数あった。一方で、金属の価格が上昇し、仕入価格が上昇していると3割以上の企業から回答があった。

製造業のうち: 木材・木製品製造業	前期	今期実績				来期見通し			
		DI区分	DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変わらず
業況	69.2	30.8	46.2	23.1	7.7	38.5	46.2	15.4	23.1
売上	61.5	38.5	23.1	38.5	0.0	30.8	38.5	30.8	0.0
収益	61.5	38.5	30.8	30.8	7.7	30.8	38.5	30.8	0.0

- 木材・木製品製造業の業況判断DIは、今期(2017年1月～3月)は前期比61.5ポイントと大幅に下落し、プラス7.7となった。来期(2017年4月～6月)見通しはプラス23.1となっている。
- 売上判断DIは、今期はゼロ、来期見通しもゼロとなっている。
- 収益判断DIは、今期はプラス7.7、来期見通しはゼロとなっている。
- 集成材の販売は好調であるが、国産材の需要が見込めず工場を閉鎖する企業もあり、先行きを懸念する声があった。

製造業のうち: 農林業	前期	今期実績				来期見通し			
		DI区分	DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変わらず
業況	27.3	27.3	36.4	36.4	▲9.1	36.4	63.6	0.0	36.4
売上	45.5	18.2	27.3	54.5	▲36.3	54.5	36.4	9.1	45.4
収益	36.4	9.1	45.5	45.5	▲36.4	36.4	45.5	18.2	18.2

- 農林業の業況判断DIは、今期(2017年1月～3月)は前期比36.4ポイントと大幅に下落し、マイナス9.1となった。来期(2017年4月～6月)見通しはプラス36.4となっている。
- 売上判断DIは、今期はマイナス36.3、来期見通しはプラス45.4となっている。
- 収益判断DIは、今期はマイナス36.4、来期見通しはプラス18.2となっている。
- 積雪が多く、農業や林業での作業に影響が出ているとの声が複数あった。農業や酪農では、肥料、農薬、餌代等の単価が上昇しているとの声があった。

## ■建設業■

建設業	前期	今期実績				来期見通し			
		DI区分	DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変わらず
業況	23.8	31.0	52.4	16.7	14.3	26.2	59.5	14.3	11.9
売上	19.0	31.0	54.8	14.3	16.7	21.4	54.8	23.8	▲2.4
収益	16.7	14.3	66.7	19.0	▲4.7	21.4	59.5	19.0	2.4

- 建設業の業況判断DIは、今期(2017年1月～3月)は前期比9.5ポイント下落しプラス14.3となった。来期(2017年4月～6月)見通しはプラス11.9となっている。
- 売上判断DIは、今期はプラス16.7、来期見通しはマイナス2.4となっている。
- 収益判断DIは、今期はマイナス4.7、来期見通しはプラス2.4となっている。
- 住宅建設を除いた建設業の業況判断DIは、今期はプラス15.4、来期見通しはプラス7.7となっている。
- 販売エリアを県南等に拡げている企業や建設土木関係の各種資格取得者の多い企業からも業況が良いとの声があった。一方で、生コン等の建築資材の値上げ予定があるとの声が複数あった。

建設業のうち： 住宅建設	前期	今期実績				来期見通し			
		DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少
業況	25.0	31.3	50.0	18.8	12.5	25.0	68.8	6.3	18.7
売上	31.2	31.3	62.5	6.3	25.0	31.3	56.3	12.5	18.8
収益	31.2	12.5	75.0	12.5	0.0	37.5	56.3	6.3	31.2

●住宅建設業者の業況判断DIは、今期(2017年1月～3月)は前期比12.5ポイント下落し、プラス12.5となった。来期(2017年4月～6月)の見通しはプラス18.7となっている。

●売上判断DIは、今期はプラス25.0、来期見通しはプラス18.8となっている。

●収益判断DIは、今期はゼロ、来期見通しはプラス31.2となっている。

●消費税再増税までは、現状の住宅着工件数が見込まれると予想する声が多い。女性社員の比率が高まる中で女性社員が働きやすい労働環境を整備したいとの声が複数あった。

## ■卸売業■

卸売業	前期	今期実績				来期見通し			
		DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少
業況	▲ 7.4	19.2	42.3	38.5	▲ 19.3	23.1	61.5	15.4	7.7
売上	14.8	23.1	34.6	42.3	▲ 19.2	50.0	34.6	15.4	34.6
収益	3.7	23.1	26.9	50.0	▲ 26.9	50.0	38.5	11.5	38.5

●卸売業の業況判断DIは、今期(2017年1月～3月)は前期比11.9ポイント下落し、マイナス19.3となった。来期(2017年4月～6月)見通しはプラス7.7となっている。

●売上判断DIは、今期はマイナス19.2、来期見通しはプラス34.6となっている。

●収益判断DIは、今期はマイナス26.9、来期見通しはプラス38.5となっている。

●食品、飲料関連では、大雪の影響で物流が滞り、土日の売上が低調だったとの声が複数あった。また、取引先のエリア拡大や同業者の廃業等により販売エリアを拡充しているとの声もあった。

## ■小売業■

小売業	前期	今期実績				来期見通し			
		DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少
業況	▲ 6.4	38.0	30.0	32.0	6.0	30.0	60.0	10.0	20.0
売上	21.3	38.0	32.0	30.0	8.0	40.0	24.0	36.0	4.0
収益	14.9	32.0	38.0	30.0	2.0	36.0	28.0	36.0	0.0

●小売業の業況判断DIは、今期(2017年1月～3月)は前期比12.4ポイント改善し、プラス6.0となった。来期(2017年4月～6月)見通しはプラス20.0となっている。

●売上判断DIは、今期はプラス8.0、来期見通しはプラス4.0となっている。

●収益判断DIは、今期はプラス2.0、来期見通しはゼロとなっている。

●大雪の影響で売上が減少しているとの声が複数あった。ガソリンスタンドからは、ガソリンの販売は減少したが、灯油等の暖房用燃料は増加しているとの声が複数あった。

小売業のうち： 自動車小売業	前期	今期実績				来期見通し			
		DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少
業況	▲ 7.2	57.1	21.4	21.4	35.7	14.3	71.4	14.3	0.0
売上	7.2	57.1	42.9	0.0	57.1	28.6	21.4	50.0	▲ 21.4
収益	▲ 7.2	64.3	28.6	7.1	57.2	21.4	28.6	50.0	▲ 28.6

- 自動車小売業の業況判断DIは、今期(2017年1月～3月)は前期比42.9ポイントと大幅に改善し、プラス35.7となり、8期ぶりにプラス水準となった。来期(2017年4月～6月)見通しはゼロとなっている。
- 売上判断DIは、今期はプラス57.1、来期見通しはマイナス21.4となっている。
- 収益判断DIは、今期はプラス57.2、来期見通しはマイナス28.6となっている。
- 人口減少・高齢化から購入者が減少し、新車販売が年々低下しているとの声が複数聞かれた。

## ■不動産業■

不動産業	前期	今期実績				来期見通し			
		DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少
業況	▲ 25.0	27.3	63.6	9.1	18.2	27.3	54.5	18.2	9.1
売上	▲ 16.7	45.5	36.4	18.2	27.3	36.4	27.3	36.4	0.0
収益	▲ 25.0	45.5	36.4	18.2	27.3	36.4	27.3	36.4	0.0

- 不動産業の業況判断DIは、今期(2017年1月～3月)は前期比43.2ポイントと大幅に改善し、プラス18.2となった。来期(2017年4月～6月)見通しはプラス9.1となっている。
- 売上判断DIは、今期はプラス27.3、来期見通しはゼロとなっている。
- 収益判断DIは、今期はプラス27.3、来期見通しはゼロとなっている。
- 住宅分譲地の販売が好調であるとの声が複数あった。大手アパート業者が、地元不動産業者に任せていた物件管理を自社管理に変更しているとの声が複数あった。

## ■サービス業■

サービス業	前期	今期実績				来期見通し			
		DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少
業況	27.0	27.0	43.2	29.7	▲ 2.7	18.9	62.2	18.9	0.0
売上	35.1	24.3	35.1	40.5	▲ 16.2	32.4	48.6	18.9	13.5
収益	32.4	21.6	37.8	40.5	▲ 18.9	29.7	51.4	18.9	10.8

- サービス業の業況判断DIは、今期(2017年1月～3月)は前期比29.7ポイントと大幅に下落し、マイナス2.7となった。来期(2017年4月～6月)見通しはゼロとなっている。
- 売上判断DIは、今期はマイナス16.2、来期見通しはプラス13.5となっている。
- 収益判断DIは、今期はマイナス18.9、来期見通しはプラス10.8となっている。
- 運送業や自動車整備業等からは、運転手と整備士の不足や高齢化により、今後の物流に大きな懸念があるとの声が複数あった。

サービス業のうち： 医療福祉業	前期	今期実績				来期見通し			
		DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少
業況	33.3	25.0	58.3	16.7	8.3	0.0	75.0	25.0	▲ 25.0
売上	33.3	25.0	58.3	16.7	8.3	8.3	75.0	16.7	▲ 8.4
収益	16.7	25.0	58.3	16.7	8.3	8.3	75.0	16.7	▲ 8.4

- 医療福祉業の業況判断DIは、今期(2017年1月～3月)は前期比25.0ポイントと大幅に下落し、プラス8.3となった。来期(2017年4月～6月)見通しはマイナス25.0となっている。
- 売上判断DIは、今期はプラス8.3、来期見通しはマイナス8.4となっている。
- 収益判断DIは、今期はプラス8.3、来期見通しはマイナス8.4となっている。
- 介護施設では、慢性的な人材不足に加えて、全国的に破産や赤字化が進んでいること、入居希望者が減少していることから今後の経営に懸念があるとの声が複数あった。

## ■ 昨年同期比較売上高・収益 ■

昨年同期比較売上高DI				
業種別	増加	変らず	減少	DI
製造業	43.2	35.1	21.6	21.6
建設業	26.2	45.2	28.6	▲ 2.4
卸売業	34.6	30.8	34.6	0.0
小売業	26.0	42.0	32.0	▲ 6.0
不動産業	45.5	27.3	27.3	18.2
サービス業	29.7	40.5	29.7	0.0
総計	33.8	38.3	27.9	5.9

昨年同期比較収益DI				
業種別	増加	変らず	減少	DI
製造業	40.5	43.2	16.2	24.3
建設業	19.0	52.4	28.6	▲ 9.6
卸売業	30.8	30.8	38.5	▲ 7.7
小売業	26.0	46.0	28.0	▲ 2.0
不動産業	36.4	36.4	27.3	9.1
サービス業	24.3	45.9	29.7	▲ 5.4
総計	30.0	44.2	25.8	4.2

昨年同期比較販売価格DI				
業種別	増加	変らず	減少	DI
卸売業	11.5	84.6	3.8	7.7
小売業	14.0	78.0	8.0	6.0
総計	13.2	80.3	6.6	6.6

- ① 昨年同期(2016年1月～3月)比較売上高DIは、全業種ではプラス5.9となった。  
 ② 昨年同期比較収益DIは、製造業と不動産業を除く業種でマイナスとなったが、全業種ではプラス4.2となった。  
 ③ 昨年同期比較販売価格DIは、卸売業プラス7.7、小売業プラス6.0となった。

## ■ 販売価格 ■

販売価格DI	前期	今期実績				来期見通し			
		DI	上昇	変らず	下降	DI	上昇	変らず	下降
製造業	9.3	6.8	83.8	9.5	▲ 2.7	13.5	78.4	8.1	5.4
建設業	0.0	7.1	85.7	7.1	0.0	11.9	81.0	7.1	4.8
卸売業	3.7	3.8	92.3	3.8	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
小売業	6.4	10.0	86.0	4.0	6.0	12.0	84.0	4.0	8.0
不動産業	▲ 33.3	18.2	63.6	18.2	0.0	9.1	72.7	18.2	▲ 9.1
サービス業	5.4	5.4	89.2	5.4	0.0	2.7	97.3	0.0	2.7
総計	3.8	7.5	85.4	7.1	0.4	9.6	85.0	5.4	4.2

- 今期の販売価格DIは、全業種でプラス0.4となり、2期連続でプラス水準となった。来期も、全業種でプラス4.2と引き続きプラス水準を維持する見通しとなっている。

## ■ 仕入価格 ■

仕入価格DI	前期	今期実績				来期見通し			
		DI	上昇	変らず	下降	DI	上昇	変らず	下降
製造業	14.7	24.3	73.0	2.7	21.6	18.9	78.4	2.7	16.2
建設業	9.5	9.5	88.1	2.4	7.1	21.4	76.2	2.4	19.0
卸売業	7.4	15.4	84.6	0.0	15.4	11.5	88.5	0.0	11.5
小売業	10.6	14.0	80.0	6.0	8.0	18.0	80.0	2.0	16.0
不動産業	▲ 16.7	0.0	90.9	9.1	▲ 9.1	0.0	81.8	18.2	▲ 18.2
サービス業	10.8	18.9	75.7	5.4	13.5	16.2	81.1	2.7	13.5
総計	10.0	16.7	79.6	3.8	12.9	17.1	80.0	2.9	14.2

- 今期の仕入価格DIは、不動産業を除き、全業種でプラス12.9となった。来期見通しは、全業種でプラス14.2となっている。  
 ● 不動産業では、調査開始以降、仕入価格DIが一度もプラスに転じたことがなく、来期もマイナスの見通しとなっている。

## ■在庫■

在庫DI	前期 DI	今期実績				来期見通し			
		過剰傾向	適正	不足傾向	DI	過剰傾向	適正	不足傾向	DI
製造業	4.0	8.1	83.8	8.1	0.0	5.4	90.5	4.1	1.3
建設業	0.0	7.1	90.5	2.4	4.7	0.0	97.6	2.4	▲ 2.4
卸売業	14.8	7.7	88.5	3.8	3.9	0.0	100.0	0.0	0.0
小売業	19.2	18.0	78.0	4.0	14.0	12.0	86.0	2.0	10.0
不動産業	▲ 25.0	0.0	63.6	36.4	▲ 36.4	18.2	54.5	27.3	▲ 9.1
総計	6.4	9.9	83.3	6.9	3.0	5.9	90.1	3.9	2.0

●在庫DIは、今期は全業種で8割超が適正と回答し、全業種でプラス3.0となった。来期見通しは、全業種で9割超が適正と回答し、全業種でプラス2.0となっている。

## ■受注残■

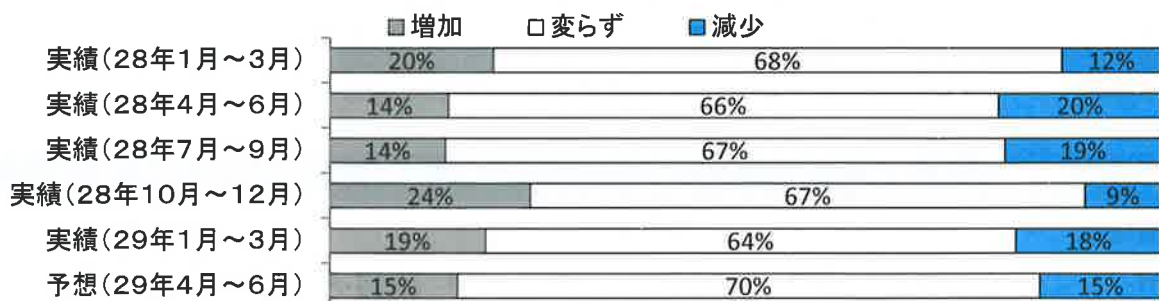
受注残DI	前期 DI	今期実績				来期見通し			
		増加	変わらず	減少	DI	増加	変わらず	減少	DI
製造業	45.3	32.9	39.7	27.4	5.5	31.5	47.9	20.5	11.0
建設業	21.4	26.2	57.1	16.7	9.5	16.7	66.7	16.7	0.0
総計	36.7	30.4	46.1	23.5	6.9	26.1	54.8	19.1	7.0

●製造業の受注残DIは、今期は前期比39.8ポイントと大幅に下落し、プラス5.5となり、4期連続でプラス水準となった。来期見通しはプラス11.0となっている。

●建設業の受注残DIは、今期は前期比11.9ポイント下落し、プラス9.5となり、3期連続でプラス水準となった。来期見通しはゼロとなっている。

## ■雇用面の動き■

### 前期比残業時間

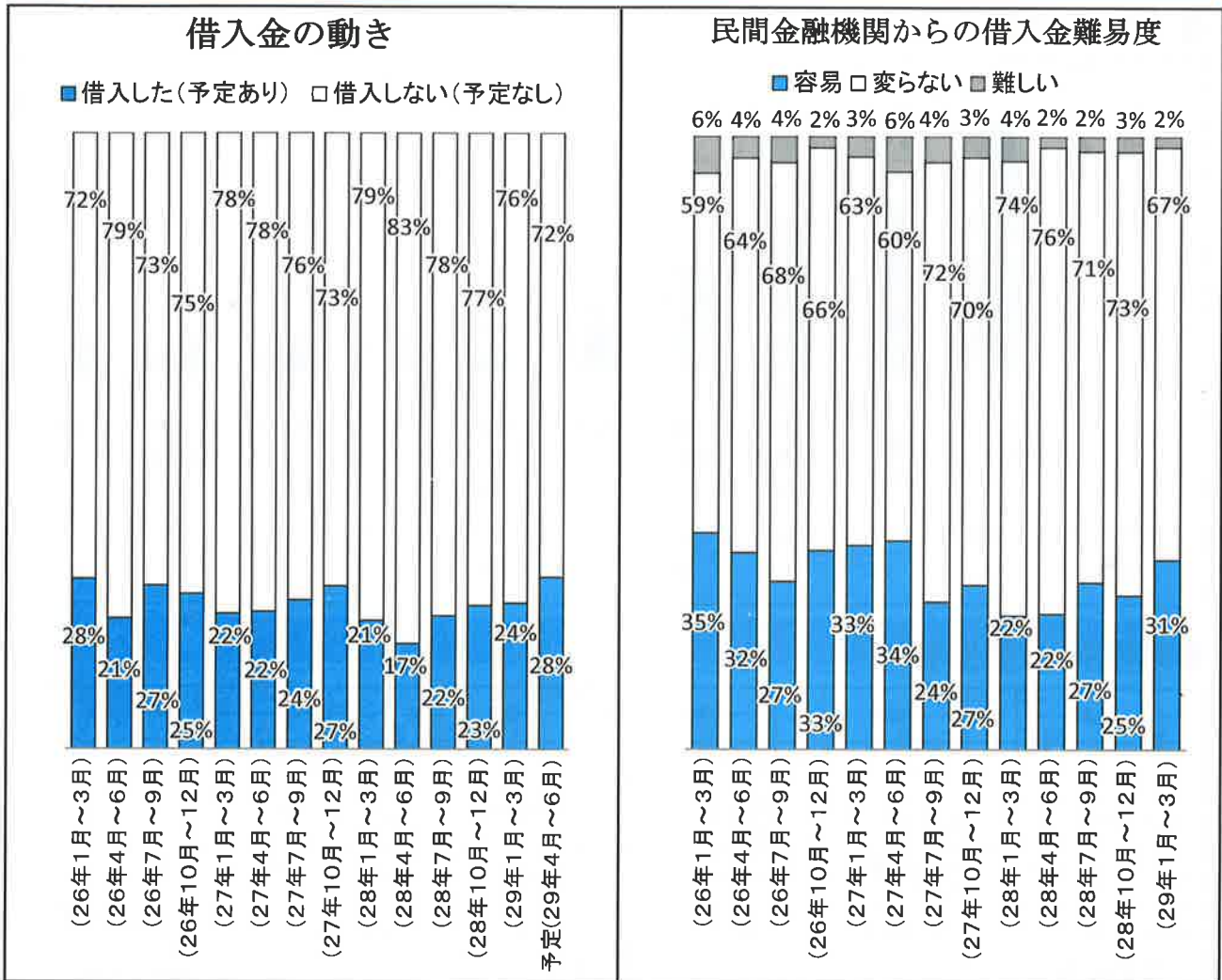


### 人手実績と予想





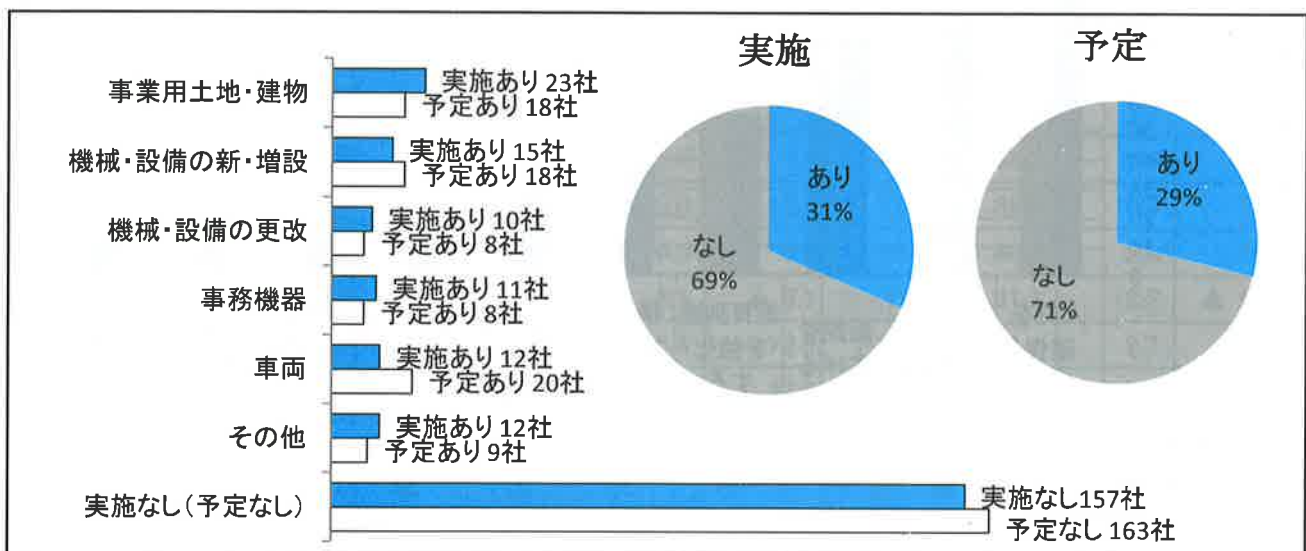
■借入金の動き・難易度■



●2016年1月にマイナス金利政策が導入されたが、借入をした企業の割合は、今期(29年1月～3月)24%と依然として低い水準となっている。また、借入の難易度は、『容易』と回答した企業の割合が前期比6%上昇し、31%となり、『難しい』は2%となっている。

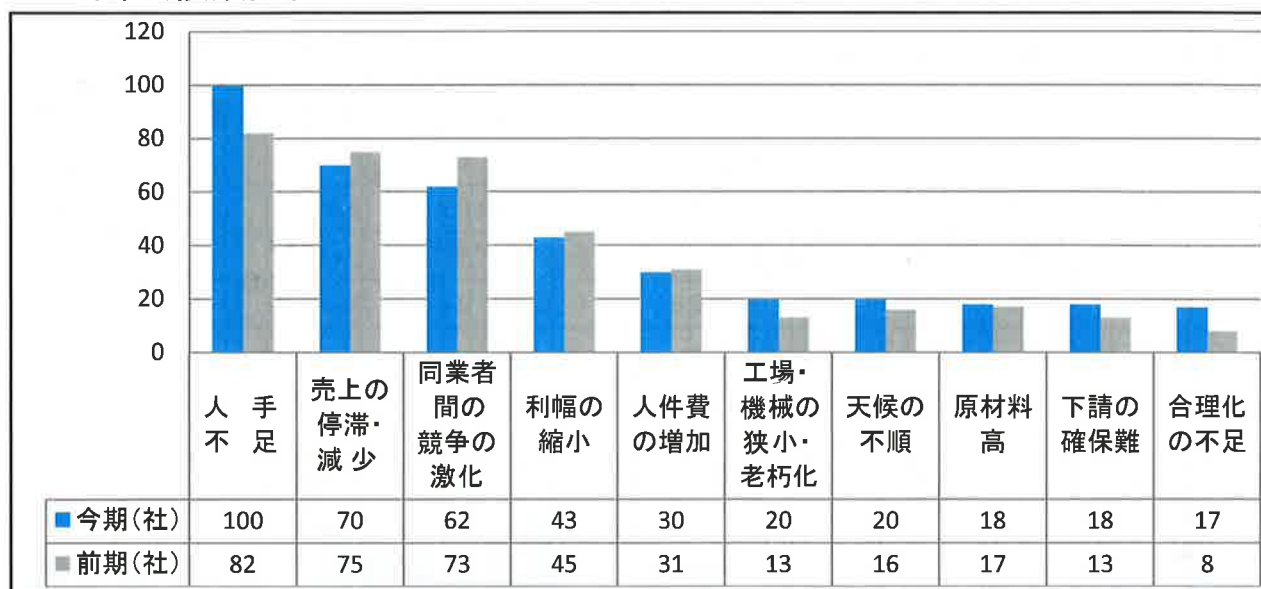
■設備投資の実施(29年1月～3月)と予定(29年4月～6月)■

●全業種(除く不動産業:有効回答計229社)(複数回答)



## ■ 経営上の問題点 ■

### ● 全業種 (複数回答)

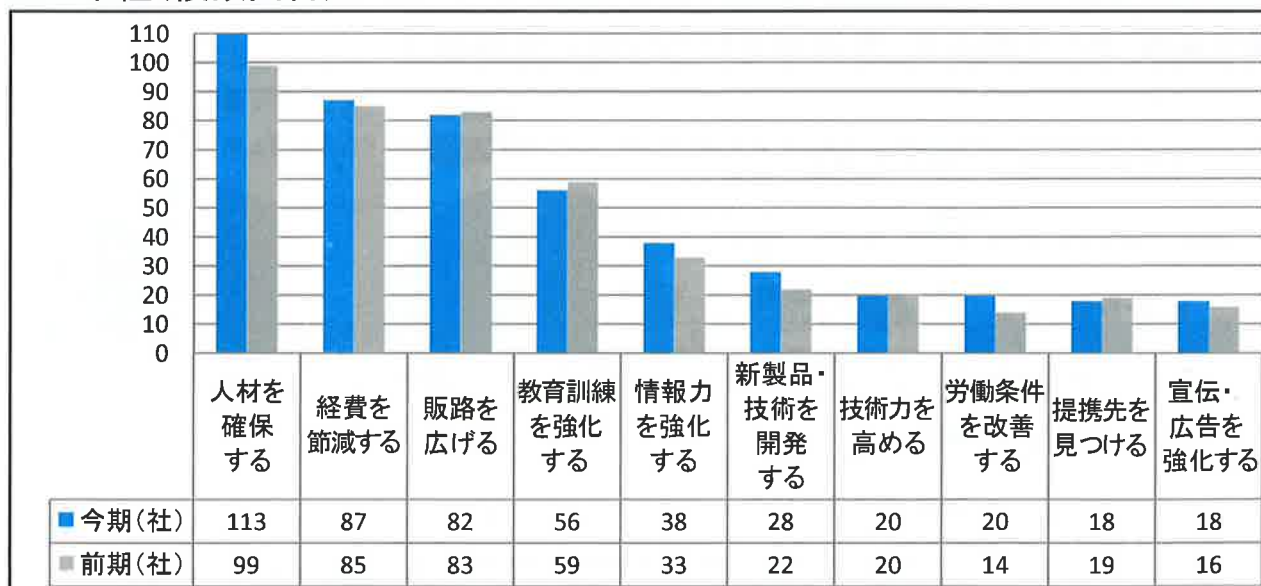


### ● 業種別 (複数回答)

	製造業	%	建設業	%	卸売業	%	小売業	%	不動産業	%	サービス業	%
1位	人手不足	15.2	人手不足	26.0	売上の停滞・減少	21.1	人手不足	17.9	商品物件の不足	20.8	人手不足	25.0
2位	売上の停滞・減少	13.5	技術力の不足	12.5	同業者間の競争の激化	15.8	同業者間の競争の激化	15.4	同業者間の競争の激化	16.7	売上の停滞・減少	13.1
3位	工場・機械の狭小・老朽化	11.7	同業者間の競争の激化	12.5	利幅の縮小	10.5	売上の停滞・減少	15.4	大手企業との競争の激化	16.7	人件費の増加	11.9
4位	原材料高	10.5	下請の確保難	7.3	天候の不順	8.8	利幅の縮小	11.1	利幅の縮小	12.5	人件費以外の経費の増加	7.1
5位	同業者間の競争の激化	7.6	材料価格の上昇	6.3	人手不足	7.0	商圏人口の減少	10.3	人手不足	12.5	同業者間の競争の激化	7.1

## ■ 当面の重点経営施策 ■

### ● 全業種 (複数回答)



## ●業種別(複数回答)

	製造業	%	建設業	%	卸売業	%	小売業	%	不動産業	%	サービス業	%
1位	販路を広げる	18.7	経費を節減する	18.9	販路を広げる	28.8	人材を確保する	20.5	情報力を強化する	27.6	人材を確保する	27.4
2位	人材を確保する	17.6	技術力を高める	18.9	経費を節減する	20.3	経費を節減する	14.2	宣伝・広告を強化する	17.2	経費を節減する	13.7
3位	新製品・技術を開発する	15.0	人材を確保する	17.9	情報力を強化する	13.6	教育訓練を強化する	12.6	販路を広げる	13.8	教育訓練を強化する	13.7
4位	経費を節減する	11.2	販路を広げる	13.2	人材を確保する	11.9	品揃えを改善する	10.2	不動産の有効活用を図る	10.3	販路を広げる	12.6
5位	教育訓練を強化する	8.0	教育訓練を強化する	8.5	提携先を見つける	6.8	店舗・設備を改装する	7.9	経費を節減する	10.3	技術力を強化する	9.5

## ■調査員の調査コメントから■

○今期(1～3月期)は、大雪などの天候不順による悪影響が見られたが、公共工事や3月決算の大企業からの受注と住宅投資の底堅さにより、業況判断D Iはプラス7.1でほぼ前回調査時の見通し(プラス8.0)と近い水準となった。また、製造業や建設業を中心に原材料価格、運送費や燃料費等の値上がりを懸念する声が多く聞かれたが、来期の業況判断D Iもサービス業を除きプラスとなり、全体ではプラス15.4とプラス水準を維持する見通しとなっている。

○製造業、建設業、サービス業からは技術者が少なくなっている点を危惧する声が複数聞かれた。「機械の自動化により、技術者を必要としないようにしているが、技術者がいないと新たな自動化ラインも生まれない。」「技術の資格は1種類だけでは駄目で、多種多様な資格を取得するオールラウンド社員(多能工)が必要である。」など技術者の高齢化と共に技術の伝承ができるかどうかの企業の生命線となっている。

○販路拡大のために岡山県南のみならず隣県(鳥取県や兵庫県)へ進出している企業や進出が決まっている企業、同業者の廃業による影響から進出を検討している企業が増加傾向にある。また、ネット販売や地域内業者の連携による新商品開発で販路拡大を行っているとの声も聞かれた。

○人材不足対策として、女性の活躍を期待している。女性を雇用するため、個人の行事を優先させ有給休暇を取得させるなどの労働環境を整備しているとの声が多く聞かれた。また、インターンシップ(学生の職場体験)を活用し新卒採用につなげている、人事評価制度や給与規定の改定を検討しているとの声が聞かれた。慢性的な人員不足が課題となっている介護業界では、人材不足に対応するためEPA※でインドネシア人を受け入れている、または受入れを検討しているとの声が複数あった。  
※EPAとは、日本とインドネシア経済連携協定に基づくインドネシア人看護師・介護福祉士候補者に対する事前研修事業である。

## ■調査要領■

### 1. 調査対象

当金庫営業エリア内の中小企業

### 2. 調査時期

2017年2月20日～3月7日

### 3. 調査方法

当金庫職員による訪問聞き取り調査

### 4. 分析方法

D Iを中心に分析

### 5. 季節変動について

## ■調査対象■

地区別	企業数	比率
津山鏡野地域	149	62.1%
真庭地域	48	20.0%
美作勝央地域	43	17.9%
総計	240	100.0%

業種別	企業数	比率
製造業	74	30.8%
建設業	42	17.5%
卸売業	26	10.8%
小売業	50	20.8%
不動産業	11	4.6%
サービス業	37	15.4%
総計	240	100.0%

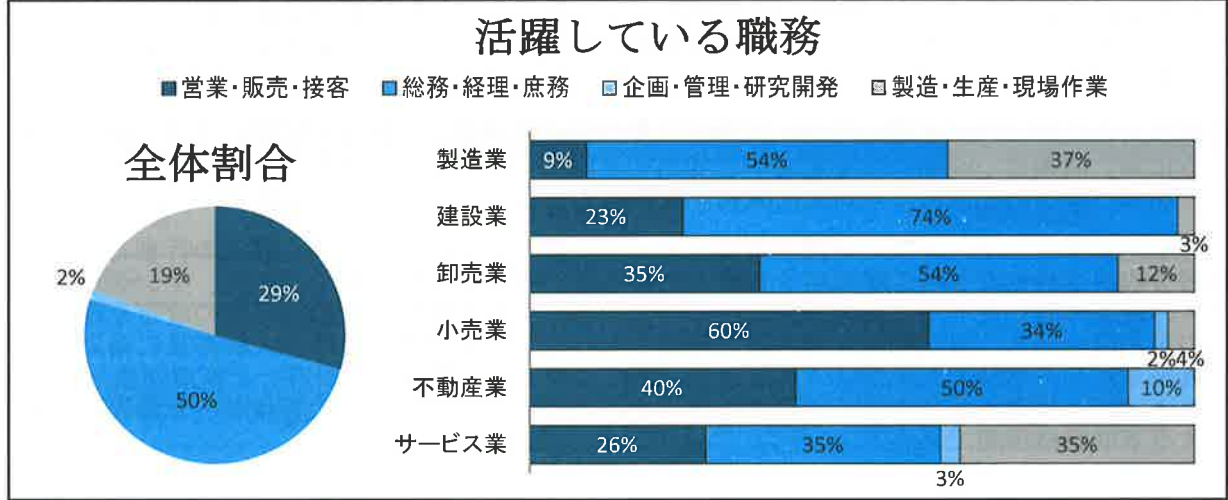
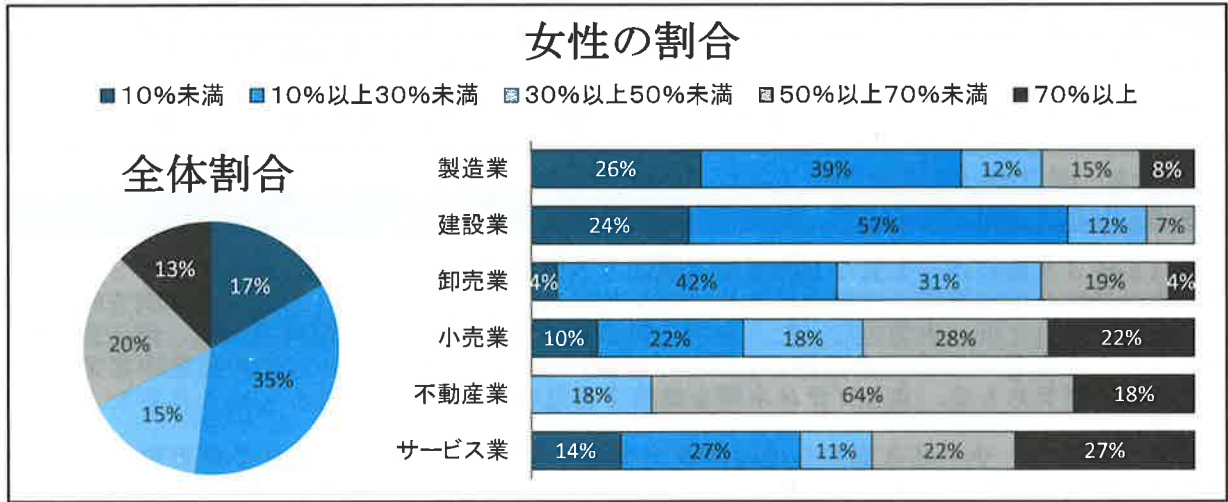
従業員規模別	企業数	比率
1～4人	37	15.4%
5～9人	66	27.5%
10～19人	53	22.1%
20～29人	29	12.1%
30～39人	14	5.8%
40～49人	14	5.8%
50～99人	12	5.0%
100～199人	10	4.2%
200～300人	3	1.3%
301人以上	2	0.8%
総計	240	100.0%

業況判断D Iは、毎年1～3月期に低下し、4～6月期に上昇するという季節的な変動(季節変動)がありますが、当金庫の分析においては季節変動の調整(季節調整)は行っておりません。

※ 本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。  
また、掲載資料は正確性・安全性を保証するものではありません。

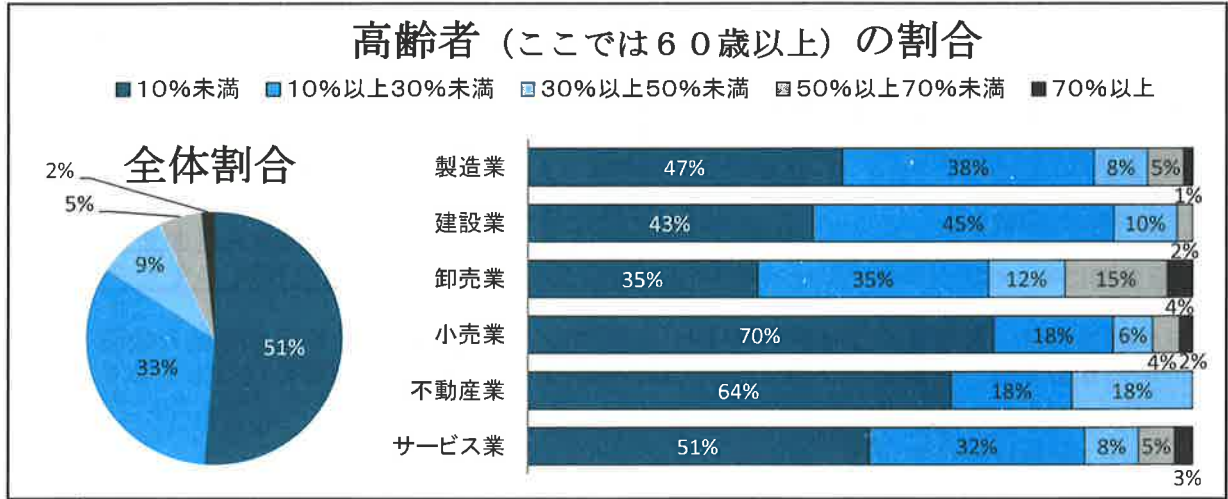
**☆☆☆ 特別調査 ☆☆☆**  
**特別調査-「人手不足下における中小企業の人材活用策について」**

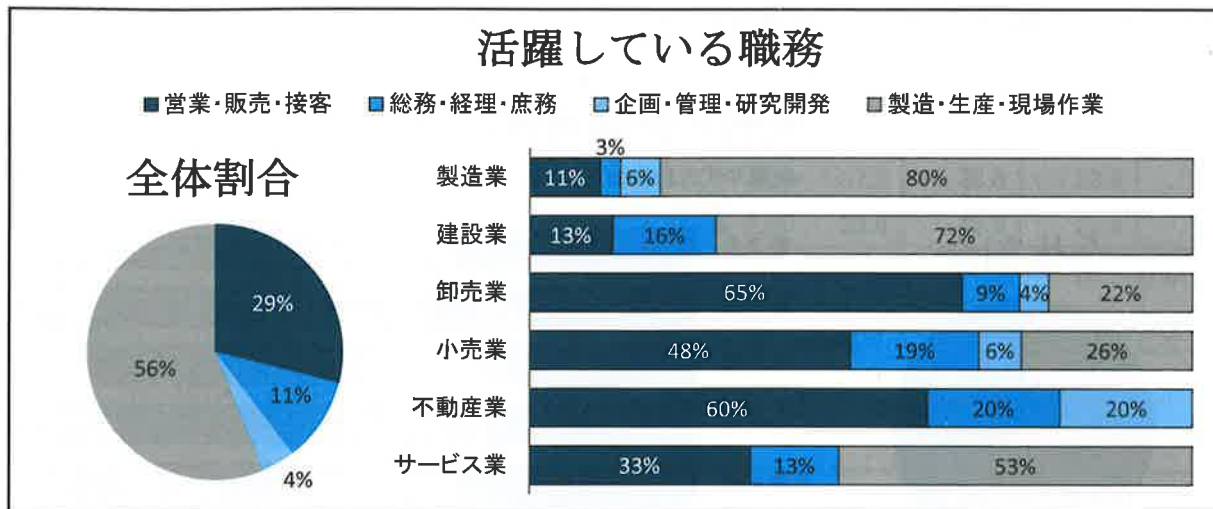
問1. 少子高齢化社会の進展にともない、企業経営上の課題の一つとして人手不足がクローズアップされています。こうしたなか、女性の活躍推進が期待されていますが、貴社の従業員数に占める女性の割合（非正規を含む）はおよそどのくらいですか。また現在、女性が最も活躍してらっしゃる職務はどのような分野ですか。



- 女性の割合は、「10%以上30%未満」が35%と最も高くなっている。
- 女性が活躍している職務は、高い順に「総務・経理・庶務」（50%）、「営業・販売・接客」（29%）、「製造・生産・現場作業」（19%）となっている。

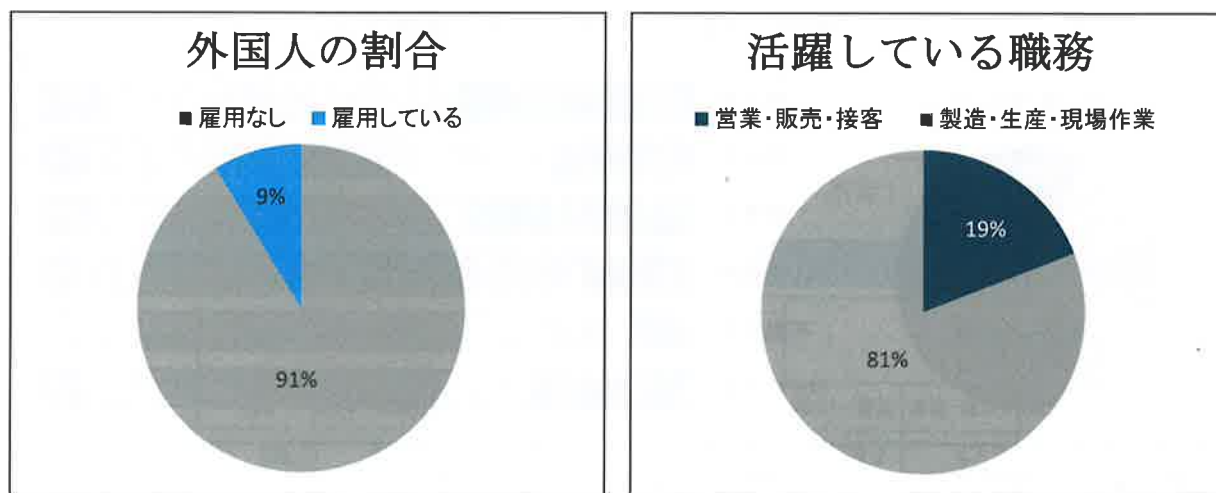
問2. 問1と同様、高齢者（ここでは60歳以上を想定）の活躍推進について、貴社の従業員数に占める高齢者の割合（非正規を含む）はおよそどのくらいですか。また現在、高齢者が最も活躍している職務はどのような分野ですか。





- 高齢者の割合は、「10%未満」が51%と最も高くなっている。
- 高齢者が活躍している職務は、高い順に「製造・生産・現場作業」（56%）、「営業・販売・接客」（29%）、「総務・経理・庶務」（11%）となっている。

問3. 問1と同様、外国人の活躍推進について、貴社の従業員数に占める外国人の割合（非正規を含む）はおよそどのくらいですか。また現在、外国人が最も活躍している職務はどのような分野ですか。



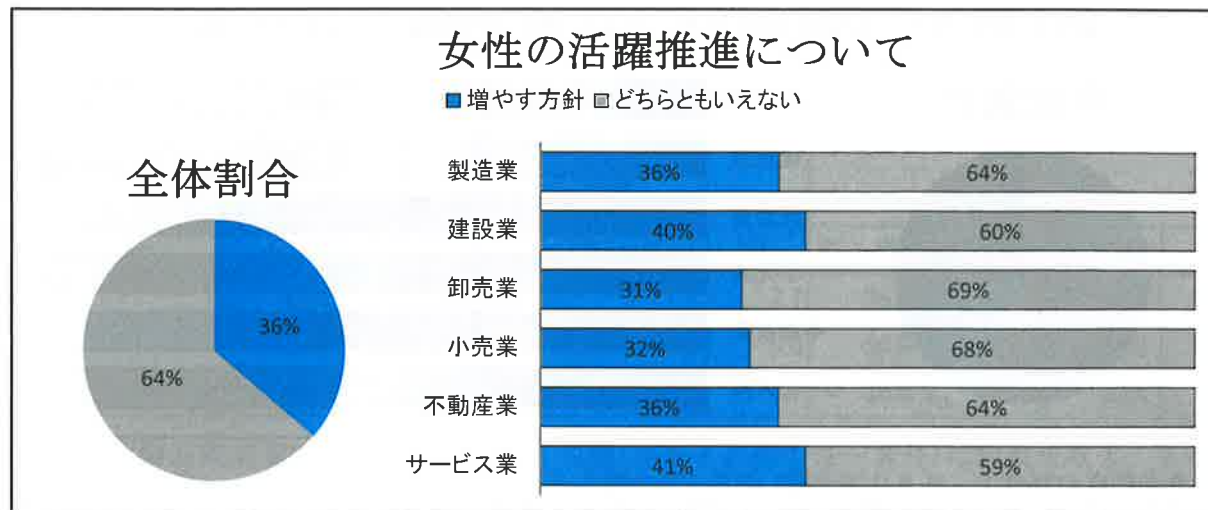
- 外国人を雇用している企業の割合は9%で、外国人の割合は「10%未満」が98%となった。外国人が活躍している職務は、「製造・生産・現場作業」（81%）、次いで「営業・販売・接客」（19%）となっている。

（参考）平成27年国勢調査（総務省統計局）による作州地域の外国人割合

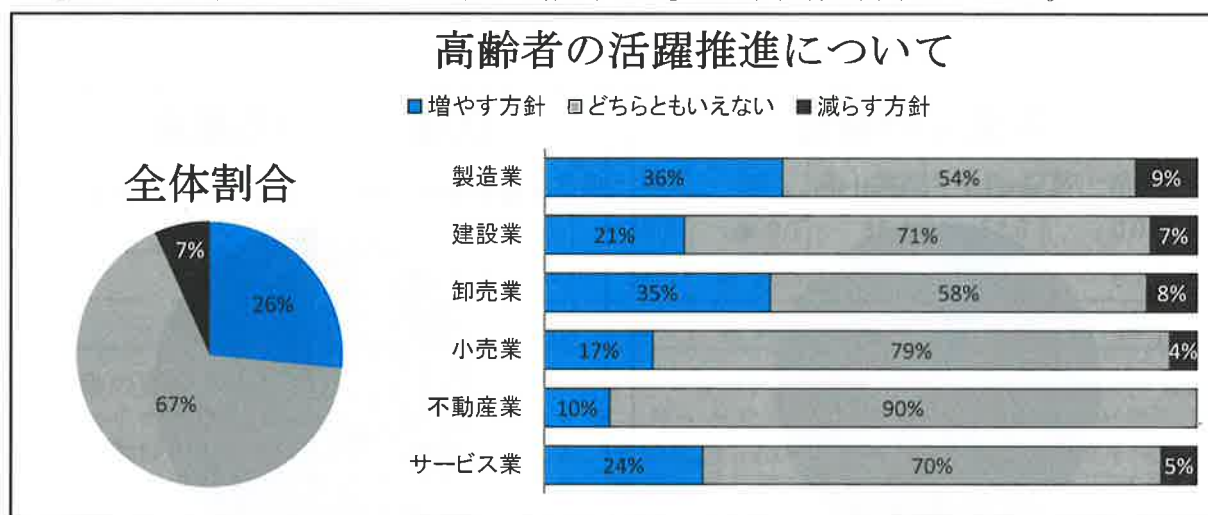
都道府県・市区町村名	人口総数 (人)	平成22年～27年の人口増減数 (人)	平成22年～27年の人口増減率 (%)	年齢別割合(総数)			国籍		
				15歳未満人口割合 (%)	15～64歳人口割合 (%)	65歳以上人口割合 (%)	日本人 (人)	外国人 (人)	外国人比率 (%)
全国	127,094,745	▲ 962,607	▲ 0.8	12.6	60.7	26.6	124,283,901	1,752,368	1.4
岡山県	1,921,525	▲ 23,751	▲ 1.2	13.1	58.2	28.7	1,885,691	17,309	0.9
津山市	103,746	▲ 3,042	▲ 2.8	13.6	57.6	28.8	103,053	575	0.6
真庭市	46,124	▲ 2,840	▲ 5.8	12.0	51.3	36.7	45,874	167	0.4
美作市	27,977	▲ 2,521	▲ 8.3	10.9	50.2	38.9	27,799	169	0.6
作州地域合計	229,402	▲ 11,123	▲ 4.6	12.6	54.2	33.2	228,047	1,139	0.5

- 平成27年国勢調査によると、津山市に575人、真庭市に167人、美作市に169人、作州地域全体に1,139人の外国人が居住している。
- 作州地域（3市5町2村）の外国人の比率は、0.5%と、全国の1.4%、岡山県の0.9%より低くなっている。

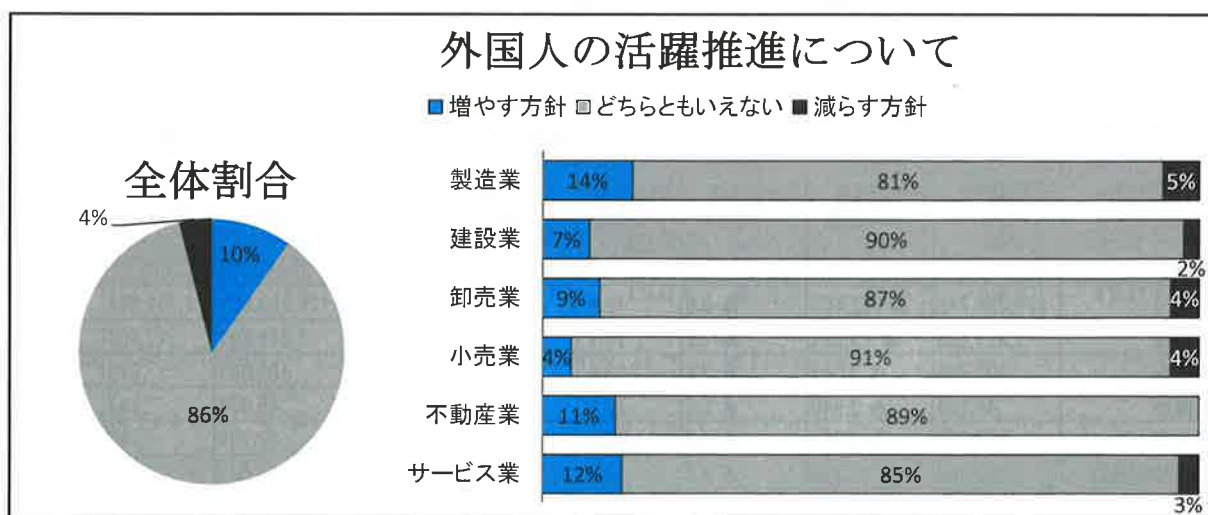
問4. 女性、高齢者、外国人の活躍推進それぞれについて、貴社では、今後、どのようにお考えですか。



- 女性の活躍推進について、「増やす方針」が36%となっており、「減らす方針」は回答がなかった。
- 業種別には、サービス業と建設業で「増やす方針」の回答割合が高くなっている。



- 高齢者の活躍推進について、「増やす方針」が26%、「減らす方針」が7%となっている。
- 業種別には、製造業と卸売業で「増やす方針」の回答割合が高くなっているが、再雇用制度で増加するとの声が多くあった。

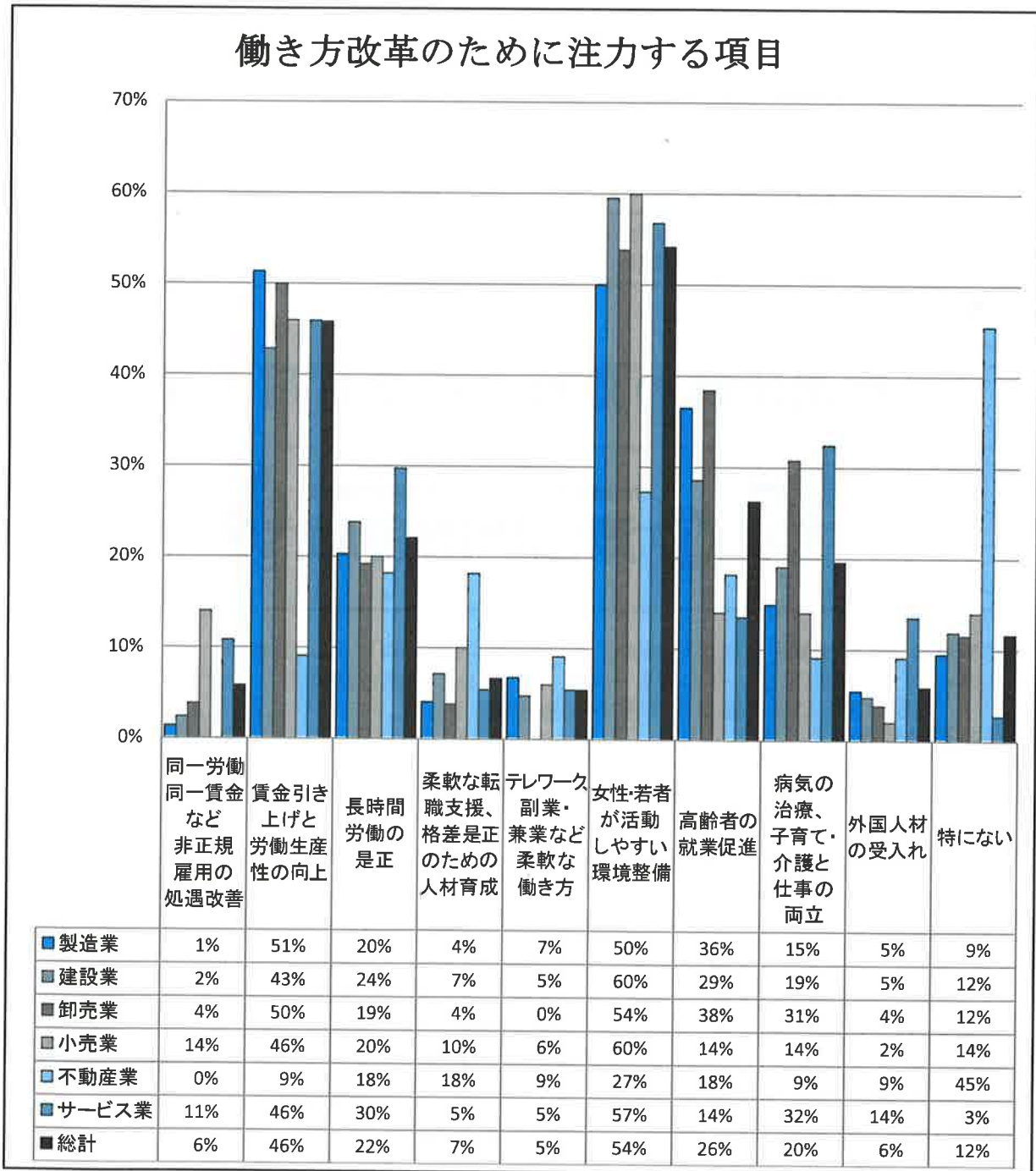


- 外国人の活躍推進について、「増やす方針」が10%、「減らす方針」が4%となっている。
- 業種別には、製造業とサービス業で「増やす方針」の回答割合が高くなっている。

問5. 政府は、「働き方改革実現会議」において、以下の9項目を課題として検討しています。これら9項目のうち、貴社が注力しようと考えているものを3つ以内で選んでお答えください。

【検討している9項目】

①同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善、②賃金引き上げと労働生産性の向上、③長時間労働の是正、④柔軟な転職支援、格差是正のための人材育成、⑤テレワーク、副業・兼業など柔軟な働き方、⑥女性・若者が活躍しやすい環境整備、⑦高齢者の就業促進、⑧病気の治療、子育て・介護と仕事の両立、⑨外国人材の受入れ



●働き方改革のために注力する項目は、回答の多い順に「女性・若者が活動しやすい環境整備」(54%)、「賃金引き上げと労働生産性の向上」(46%)、「高齢者の就業促進」(26%)、「長時間労働の是正」(22%)となっている。

●業種別に最も回答が多かったのは、製造業で「賃金引き上げと労働生産性の向上」、不動産業で「特にない」、その他の業種で「女性・若者が活動しやすい環境整備」となっている。

# 作州地域の活性化応援信用金庫



岡山県津山市山下30-15  
0868-22-4121  
地域創生部  
(担当：杉山、岡部)